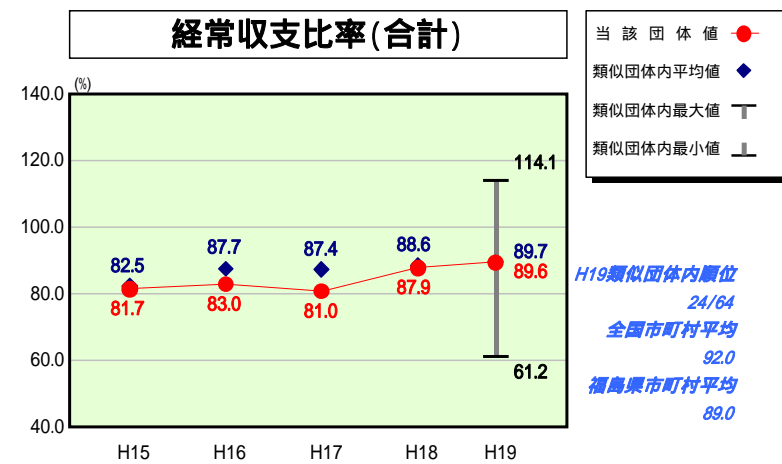


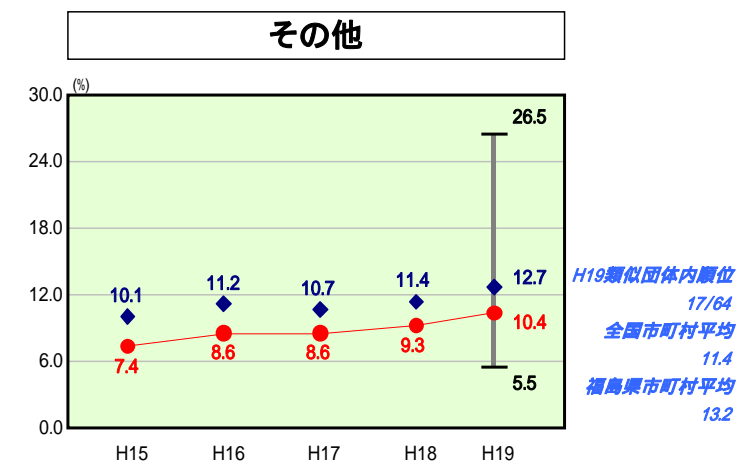
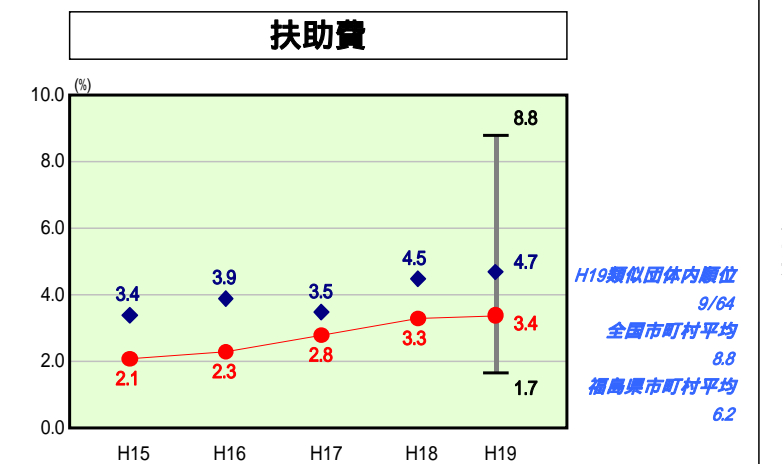
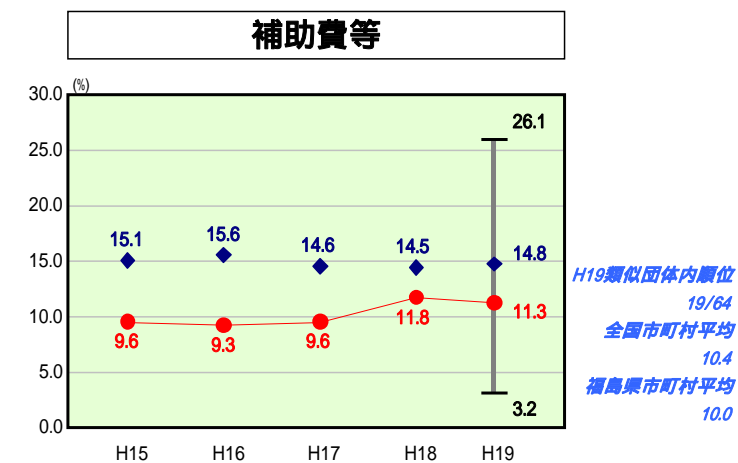
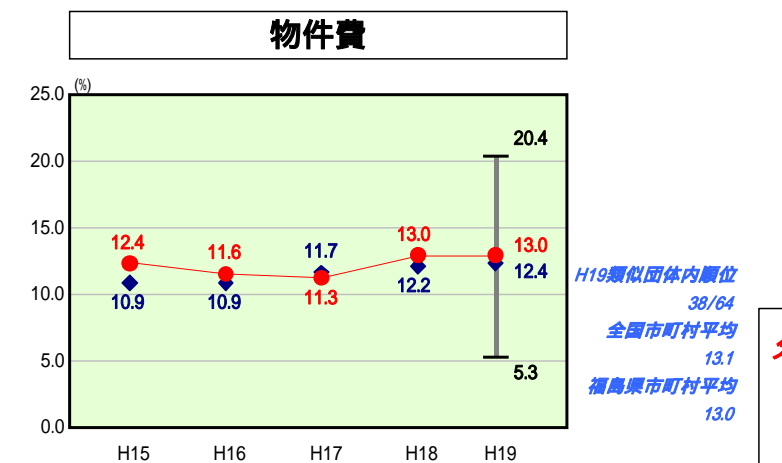
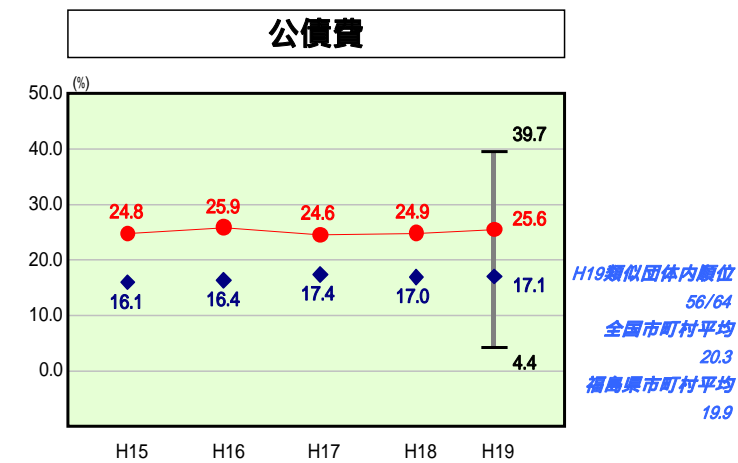
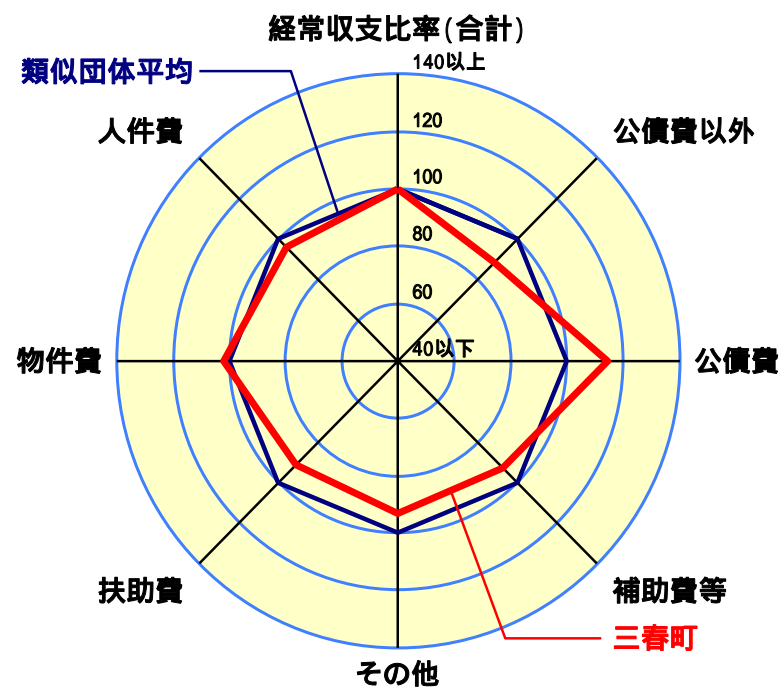
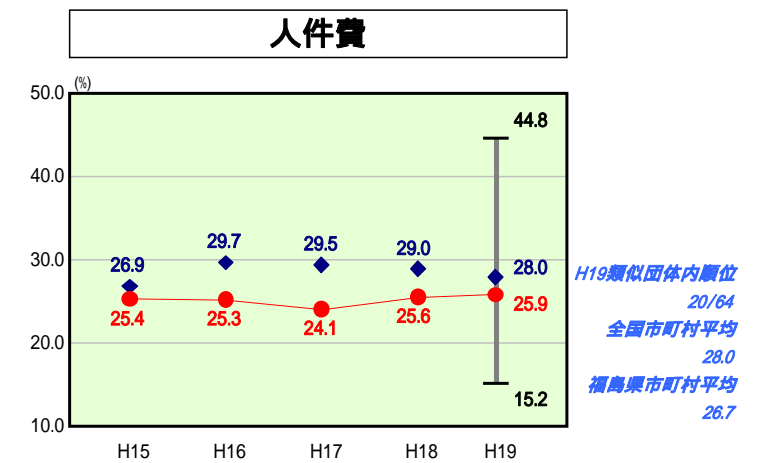
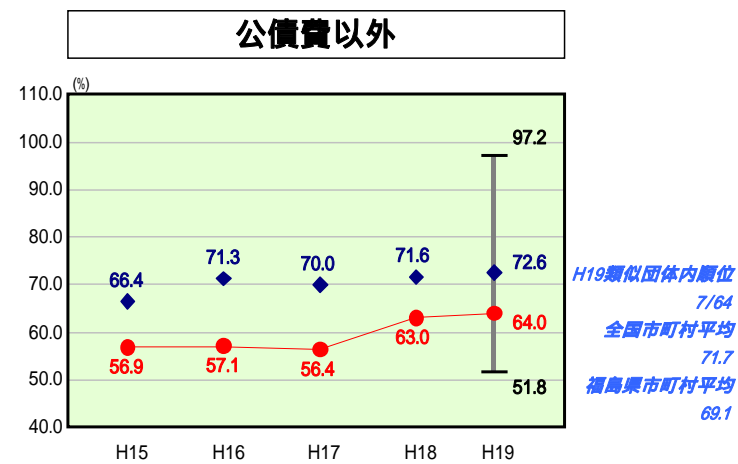
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 三春町

経常収支比率の分析



人口	19,359人(H20.3.31現在)
面積	72.76 km ²
歳入総額	6,562,020千円
歳出総額	6,332,695千円
実質収支	229,325千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均値と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、三春町集中改革プランや国に準じた給与構造の見直し、技能労務職の給料表の見直し等の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進によるためである。今後も三春町集中改革プラン及び三春町定員適正化計画に基づく平成25年度末までに150人とする目標に引き続き取り組む。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から臨時雇賃金(物件費)へのシフトが起きてきているためである。しかし、需要費、委託料等については、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度等の推進により、類似団体平均値より低くなっている。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているが、上昇傾向にあるので、単独事業については、今度事業内容等の見直しを進めていく。

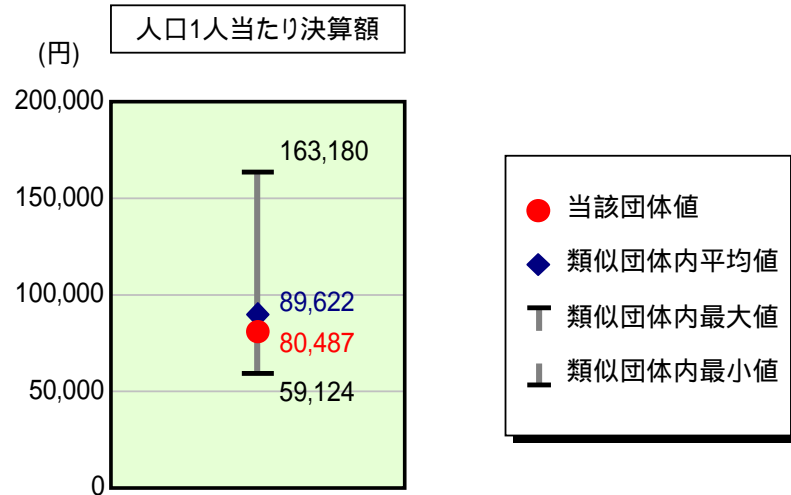
【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。しかし、下水道事業等会計への補助金額が多額となっているため、今後見直しを行う方針である。

【公債費】 4年度から14年度にかけて学校建設、道路・農村整備、公共公益施設建設、中心市街地活性化事業などの公共投資を集中的に行った結果、地方債現在高が急増し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均値を8.5ポイントと大幅に上回っている。今後も公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行を抑制するとともに、公的資金の補償金免除繰上償還の実施など必要に応じて繰上償還を実施するなど公債費削減に取り組む。

【普通建設事業費】 教育施設、福祉施設をはじめ農村の整備、公営住宅の整備など他町村に先駆けて整備を進めてきた。今後は、施設の整備、インフラ整備主体の財源配分から、これまで整備した施設等を持続的及び有効的に活用するため、維持、管理運営主体の財源配分に移行する。しかし、町の長期的展望を見た場合、幹線道路網整備、防災基盤整備などの継続事業及び学校施設耐震化事業、中学校再編などの新たな行政需要については、町民と協議を行い合意を得た上で取り組むこととしたい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

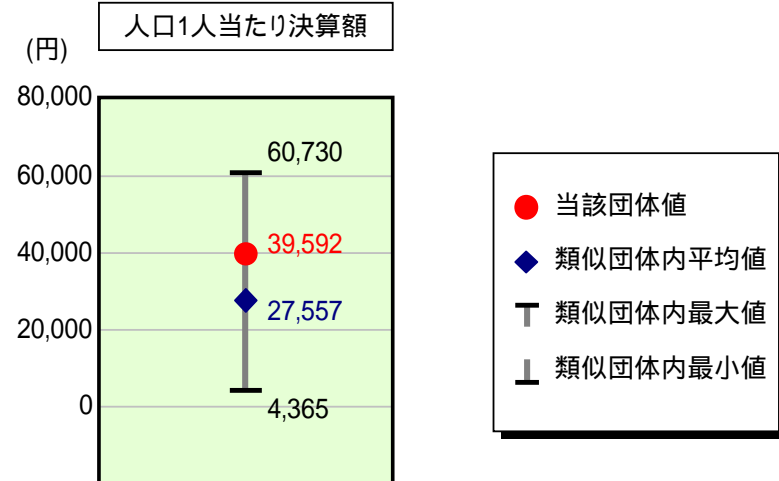
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,349,338	69,701	75,850	8.1
賃金(物件費)	97,477	5,035	4,730	6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	177,763	9,182	11,781	22.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,294	3,115	3,621	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,481	645	1,291	50.0
退職金	139,211	7,191	8,060	10.8
合計	1,558,142	80,487	89,622	10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.26	8.34	0.08
ラスパイレス指数	92.9	95.3	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

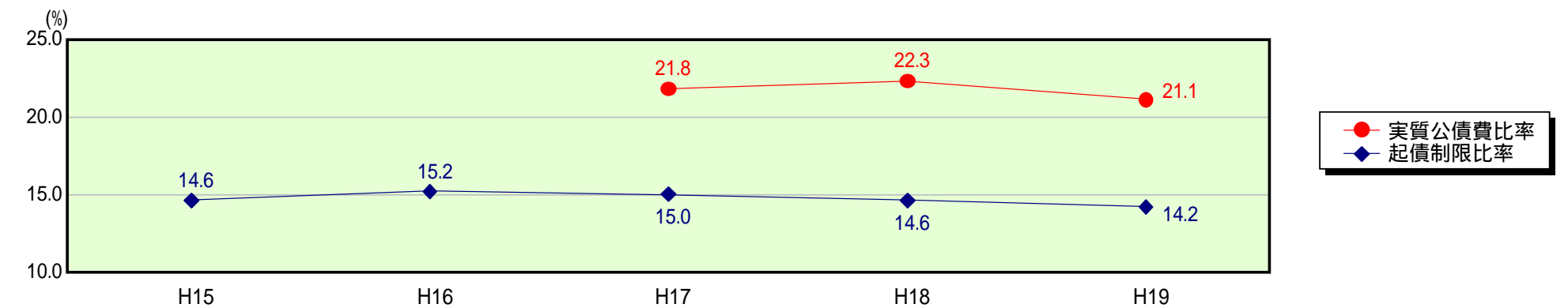


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,120,525	57,881	40,173	44.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	182,213	9,412	12,040	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,061	778	6,608	88.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	171,364	8,852	1,241	613.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	722,693	37,331	32,533	14.7
合計	766,470	39,592	27,557	43.7

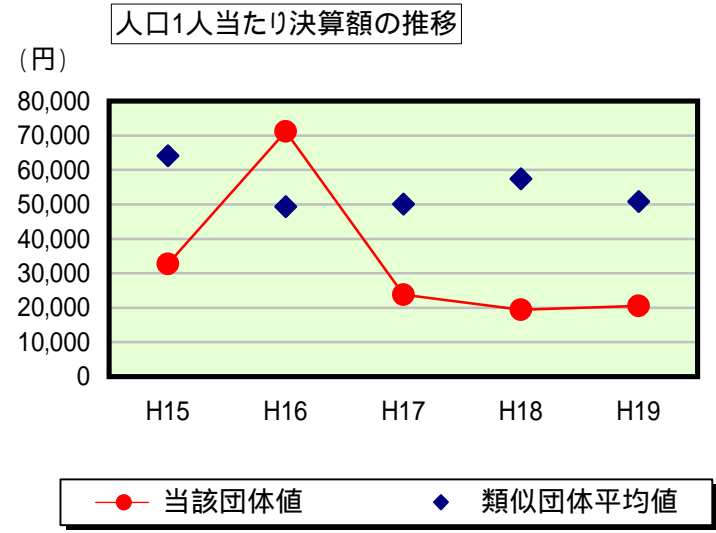
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	658,357	32,671	67.7	64,071	8.0	59.7
うち単独分	433,319	21,504	75.1	47,064	0.8	75.9
H16	1,419,090	71,193	117.9	49,314	23.0	140.9
うち単独分	1,019,270	51,135	137.8	33,272	29.3	167.1
H17	469,326	23,784	66.6	50,081	1.6	68.2
うち単独分	447,304	22,668	55.7	32,308	2.9	52.8
H18	379,815	19,413	18.4	57,400	14.6	33.0
うち単独分	306,434	15,662	30.9	34,972	8.2	39.1
H19	398,202	20,569	6.0	50,788	11.5	17.5
うち単独分	375,082	19,375	23.7	26,521	24.2	47.9
過去5年間平均	664,958	33,526	5.8	54,331	5.3	0.5
うち単独分	516,282	26,069	0.0	34,827	9.5	9.5